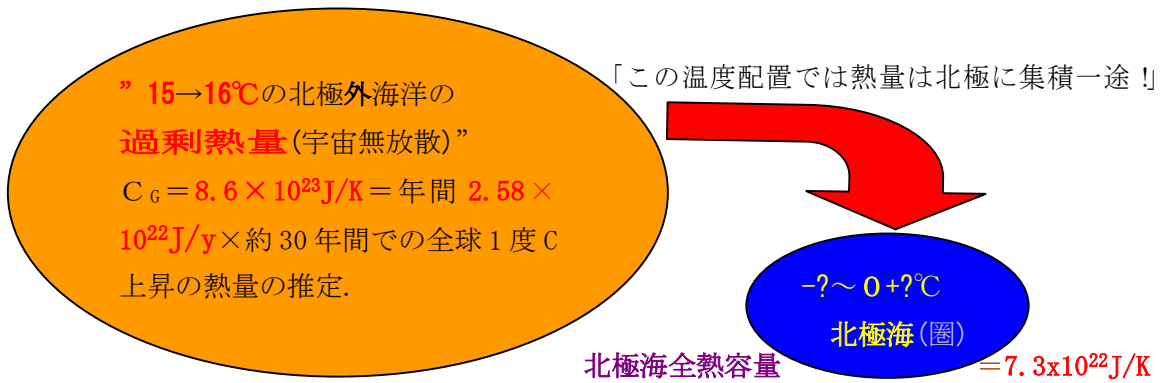


IPCC 最大欠陥は(北極海)メタン破滅問題の無視(加藤修一議員, 2000 年日本国会で警告),
 今回では産業革命(1975)後の 2℃上昇容認だとかだが、是では救済が無い。

Bad news from UK. <http://www.independent.co.uk/environment/climate-change/at-last-the-climate-changes-2158127.html>

[1]: 全球(平均) 1℃上昇は破滅的熱量、その初等計算。

①結論から言えば宇宙に放散できない熱量(=借金総額)は熱力学第二法則に従い、高温熱帯から低温北(南)極へ主に海洋流で熱分配される。然るに全球平均 1℃では北極圏は 1℃以上、過去傾向ですら全球平均の 2, 3 倍、是では 1, 2, 3, .℃の温度余裕しかない(500~1400GtC)海底埋蔵(凍土地帯にも同量程度)がメタン氷温度爆弾融解で破滅。



☞: 特別注意は氷層 I(海面)やメタン氷層 MC(海底, 凍土)があると、本来は温度上昇緩和機能を持つ海洋水(熱)は自身温度を上げるよりも I と MC の融解熱消費に優先される。極論すれば氷層融解後(2013 年夏季全失米研究者予言)の北極流入熱は爆弾着火に向かってしまう。この模型の”熱直入粗論”では最終的に北極海は 10℃? 上昇で破滅は明白。

*過去 30 年平均氷層消失重量 = 391Gt. 要する氷層消滅融解熱 = $1.31 \times 10^{20} \text{J/y}$. 北極全海 1℃ 上昇熱量のみで氷層融解も、破滅量メタン氷 10GtC (83Gt) 融解も容易に飲み込む大きさ。

②補足解説: * 地球半径 = $6.38 \times 10^6 \text{m}$.

(1)地上過剰熱入力(放射強制力 1.6W/m^2) = (太陽)熱地上入力 - 宇宙冷却放射熱量。

$$2.58 \times 10^{22} \text{J/y} (\text{年間蓄積熱量}) = \text{放射強制力} \times \text{地球表面積} \times \text{年間秒数.}$$

(2)地球熱容量 C_G = 全球温度 1℃ 上昇に要する熱量 = (地上過剰熱入力/年) / (年間温度上昇) = $8.6 \times 10^{23} \text{J/K}$.

(3)地球熱容量 $C_G \times$ 年間温度上昇 ($dT/dt \approx 0.03 \text{K/y}$) = 地上過剰熱入力/年.

*データ次第だが年間温度上昇 $\approx 0.02 \sim 0.04 \text{K}$.

(4)北極海面積 \times 平均深度 \times 海水密度 \times 海水比熱 = 北極海全熱容量.

(5)氷融解熱 = 334.7KJ/KgK 、メタン(氷)クラスレート融解熱 = 440KJ/KgK .

(6)2010 年北極海氷層最大体積 = 8000Km^3 .

<http://climateprogress.org/2010/09/09/julienne-stroeve-nsidc-scientist-arctic-sea-ice-melt/>

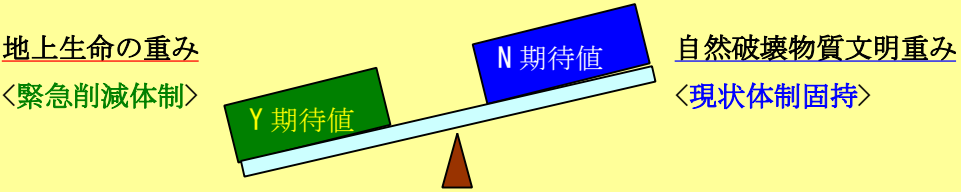
(7)メタン氷 10GtC 融解での放射強制力 = 1.6W/m^2 .

[2] : COP16 カンクン会合出席者には冷や水を !!!、

以上でお判りの如く、問題は科学ではなく、政治経済(狂気思想)にこそある !!!。

あれほどに気候変動科学者関係と政府関係者には警告したのだが、オバマ大統領と菅首相はわれ等の言う事には耳なしで、既成権力の地球潰しのマペット、これからは時間余裕がないだろう。即刻な政治転換対処がないともう救済なしになる。

☞ : 何?, この議論は粗すぎる?!、事実は現状体制持続で安全を証明するのはより不可能。政治決断は yes, no の期待値比較、100%精度の議論は無用である事は過去にも指摘した。



地上生命の重み
〈緊急削減体制〉

Y 期待値

N 期待値

自然破壊物質文明重み
〈現状体制固持〉

筆者観測では{科学者, 政治家, 軍隊}での地球全国家参加の**総司令部 (GHQ)**を作り、**世界市民の全武装解除での全部兵隊での世界規模作戦行動**を緊急にやらないと救済がない。
まず兵隊は寝食保障がある !!! (出口なき世界不況で市民最大関心は明日の生活 !!!)。
兵隊はいや?、住宅ローン破綻!の家無しよりははるかにましです。
気候変動危機は、そも生き残りか、全滅かの**最後の審判**です。
<http://www.777true.net/Scientist-vs-Politician.pdf>

☞ : 経団連はこの状況で国民支持を得るに、雇用優先(現業維持)での気候変動対策を所望、菅政権は是を鵜呑みで歓迎されてるとか(2010/12/11 日本時間)、だが実態は雇用も、将来の命の双方が危ないのが現状体制である事を、もう悟るべきであろう。